



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	342,584,332 株	25年3月期	342,584,332 株
② 期末自己株式数	26年3月期	686,565 株	25年3月期	658,609 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	341,911,570 株	25年3月期	341,934,318 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	115,883	△5.9	△3,366	—	△3,086	—	△1,882	—
25年3月期	123,164	12.4	523	△28.9	377	187.1	433	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△5.50		—					
25年3月期	1.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	195,525		40,101		20.5		117.25	
25年3月期	205,613		42,983		20.9		125.67	

(参考) 自己資本 26年3月期 40,101百万円 25年3月期 42,983百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	P 2
(1) 経営成績に関する分析.....	P 2
(2) 財政状態に関する分析.....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 経営方針.....	P 7
(1) 会社の経営の基本方針.....	P 7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略.....	P 7
(3) 会社の対処すべき課題.....	P 7
4. 連結財務諸表.....	P 9
(1) 連結貸借対照表.....	P 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P17
(継続企業の前提に関する注記) .....	P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P17
(会計方針の変更) .....	P20
(未適用の会計基準等) .....	P21
(表示方法の変更) .....	P22
(追加情報) .....	P23
(連結貸借対照表関係) .....	P24
(連結損益計算書関係) .....	P25
(連結包括利益計算書関係) .....	P25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P27
(セグメント情報) .....	P28
(1株当たり情報) .....	P31
(重要な後発事象) .....	P31
5. 個別財務諸表.....	P32
(1) 貸借対照表.....	P32
(2) 損益計算書.....	P34
(3) 株主資本等変動計算書.....	P35
6. その他.....	P37
役員の異動.....	P37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期の日本経済は緩やかな回復の動きを見せ、紙パルプ産業においても足元の景況感は持ち直しつつあります。しかしながら、電子化の拡がりによる国内紙需要の構造的縮小、苛烈な競争を伴うグローバル化が進行しており、紙パルプ産業は非常に厳しい事業環境のまま推移しております。

このような状況下、震災直後の非常事態に対応して立案した「第1次中期経営計画」について、当初想定した前提条件との乖離が大きくなつたことから、事業環境の変化に応じて戦略等の見直しを行い、昨年11月に「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」を策定し、「成長に向けての収益基盤強化」の実現に向けた諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

主力の洋紙事業につきましては、前期に落ち込んだ価格の復元及び減産体制の継続による市況維持、イメージング事業は海外での販売強化、機能材事業は水処理膜用支持体や自動車用キャビンフィルターを中心とした拡販等に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は2,074億7千万円（前期に比べ3.3%増）となりました。損益面では、工場の生産性向上や固定費削減によるコストダウン効果等の増益要因がありましたが、円安による原燃料価格の高騰、洋紙の販売数量減のほか、主力工場における設備事故の影響等があり、連結経常利益は6千2百万円（前期に比べ97.7%減）となりました。また、旧中川工場跡地に関する損害賠償請求訴訟の終結を図るための解決金を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益の特別利益への計上等により、連結当期純利益は2億8千万円（前期に比べ83.6%減）となりました。

当社単体では、売上高は1,158億8千3百万円、経常損失は30億8千6百万円、当期純損失は18億8千2百万円となりました。

なお、更なる収益基盤強化のため、平成26年4月1日には八戸工場と関連子会社の事業を再編し、加えて上期中に希望退職者の募集を行い、業務集約と労務費削減を図ってまいります。

#### ○ 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、前期における国内市況の大幅な下落、及び円安の継続を主因とする原燃料価格高騰を受け、当期、春と秋の2度にわたり価格修正を実施いたしましたものの、市況を維持するために主力の八戸工場の減産を継続したこと等により、販売数量・金額とも減少いたしました。

情報用紙につきましては、PPC用紙の販売回復に加え、海外営業部を新設し産業用インクジェット用紙の輸出に注力したこと等により、販売数量・金額とも増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主要市場であるヨーロッパでノーカーボン紙及び感熱紙の販売数量は減少いたしましたが、円安の影響により販売金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,616億5千7百万円と、前期比2.7%増となりました。

○ イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前年並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境の急激な悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙の海外販売強化や円安効果により、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は416億1千4百万円と、前期比4.5%増となりました。

○ 機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売が伸び、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターや家電向けの拡販の結果、それぞれ販売金額は増加いたしました。

ライトメディアにつきましては、海外向けは増加いたしましたものの、国内需要が減少し、販売金額は微減いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙、壁紙原紙等の増販により、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は160億3千4百万円と、前期比12.7%増となりました。

○ その他

工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、売上高は159億8千5百万円と、前期比3.1%減となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランの完遂に向けた諸施策の実行により、更なる収益力の改善に努めてまいります。連結業績につきましては、売上高2,200億円、営業利益45億円、経常利益25億円、当期純利益0億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート105円/米ドル、140円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ66億3千5百万円減少し、2,585億9千9百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ68億5千1百万円減少し、2,030億1千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、555億8千6百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は83億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千4百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は122億2千2百万円となりました（前連結会計年度に比べ49億5千3百万円の収入増）。これは、主にたな卸資産及び売上債権の減少等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億3千3百万円となりました（前連結会計年度に比べ117億4千8百万円の支出減）。これは、主に固定資産の取得による支出の減、並びに投資有価証券の売却等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88億8千8百万円となりました（前連結会計年度に比べ59億1千4百万円の支出増）。これは、主に有利子負債の削減等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	23.1	19.7	17.9	19.8	20.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	12.1	10.2	12.0	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	8.9	—	21.4	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	6.8	—	2.8	4.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

7. 当連結会計年度より、一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、平成25年3月期の自己資本比率については、遡及処理後の数値に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準といたしております。

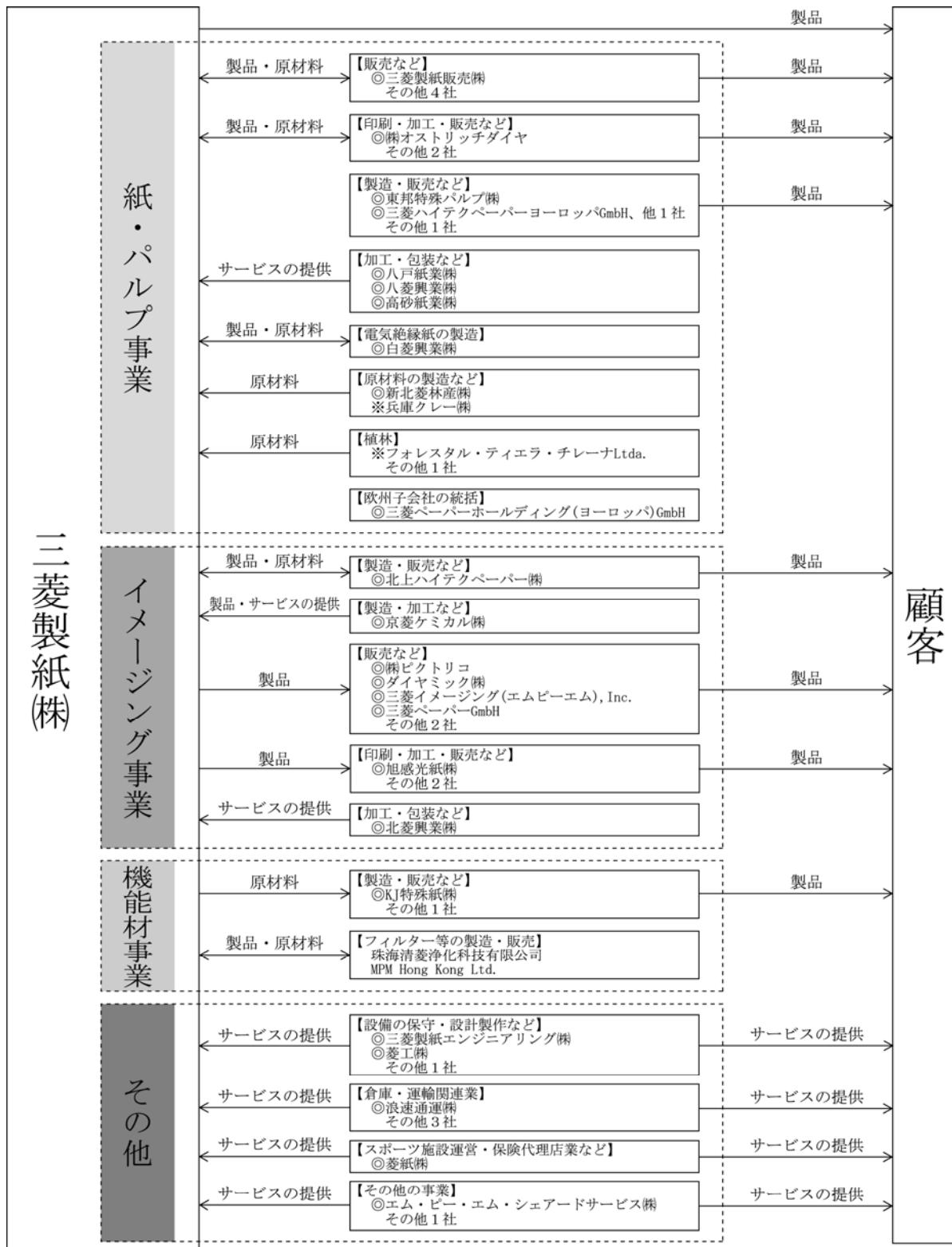
当期は、円安による原燃料価格の高騰、市況維持のための減産継続による洋紙の販売数量減、設備事故等の影響により、を目指していた利益を大きく下回りました。一方、国内紙需要の構造的な縮小等、当社を取り巻く事業環境はより一層厳しさを増しており、今後の企業基盤の安定化を図るべく更なる構造改革を進めていくためには、内部留保を確保していく必要があります。加えて、当社は震災復興のために急増した有利子負債を削減して財務体質の改善を進めているものの、依然過大な水準にあります。

このような状況でございますので、誠に遺憾ではございますが、利益配当金については見送ることとさせていただきたく存じます。

今後財務体質の改善を着実に進め、企業価値の向上に努め早期の復配を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社25社、非連結子会社10社及び関連会社12社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社(25社)

※ 持分法適用の関連会社(2社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、平成25年11月に策定した第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランを完遂することにあり、現在、平成28年3月期の最終目標値達成に向けて取り組んでおります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### [第1次中期経営計画について]

第1次中期経営計画では、

フェーズ1として平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を『復興』

フェーズ2として平成26年3月期～平成27年3月期の2年間を『成長に向けての収益基盤強化』の期間と位置づけておりました。

フェーズ1では、八戸工場の早期全面復興並びに洋紙事業の販売回復を達成し、急増した有利子負債につきましても、計画を前倒ししての削減を進めました。

平成24年秋より円高を背景に輸入紙が定着し、洋紙市況が急落しました。先ずは、市況の回復が必要と考え需給調整を図るべく減産を実施し、平成25年3月に第1次値上げを打ち出しました。この第1次値上げの完了により事業環境見通しが立ち発射台が固まつたことから、環境変化への対応が必要と判断し、平成25年11月に戦略の見直しを行いフェーズ2ローリングプランを策定しました。計画期間は平成28年3月期までとし、以下の5項目を掲げ推進してまいります。

- ①八戸工場構造改革の断行
- ②海外市場への踏み込み強化
- ③成長商品のニッチマーケットへの資源投入
- ④ノンコモディティ化の推進
- ⑤F I T事業参入検討

八戸工場構造改革につきましては、分社化を図ることとし平成26年4月1日にエム・ピー・エム・オペレーション株式会社を設立いたしました。F I T事業につきましては、平成26年4月1日にエネルギー事業室を設置し、本格的な検討を開始しております。さらに収益基盤強化の目標を達成するため、上期に希望退職を200名募ることといたしました。

[C S R (企業の社会的責任)について]

当社グループは、企業が社会の一員として存続するためには利益を確保することだけでなく、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たすことが必要と考えております。

C S R活動の目的が、皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値の向上につなげるにあると認識し、特徴あるC S R活動の推進に努めるとともに、更にその展開、充実に向けて取り組んでまいります。

当期は、「ユーザーニーズを反映したC S 向上」、「不安全行動災害撲滅に向けた取組み強化」、「法令遵守の徹底」の3点を重点課題に掲げて取り組み、製品面ではF S C 森林認証紙やサーマルディジプレート製版システムといった環境配慮型商品の充実を図りました。また、当社を取り巻く環境におきましては、より一層の法令遵守が必要と認識し、平成26年1月1日に法務部を立ち上げました。

平成27年3月期は、安全成績の向上と関連法規の確実な実行に的を絞り、「不安全行動災害撲滅に向けた取組み強化」、「法令遵守の徹底」を重点課題として取り上げ、企業価値の向上につなげる活動を推進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,337	8,382
受取手形及び売掛金	46,646	42,424
商品及び製品	32,976	33,232
仕掛品	7,922	8,265
原材料及び貯蔵品	11,482	10,382
繰延税金資産	1,225	1,261
その他	4,123	5,644
貸倒引当金	△392	△264
流動資産合計	109,321	109,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,322	98,410
減価償却累計額	△62,690	△66,538
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物（純額）	32,411	31,650
機械装置及び運搬具	346,782	362,157
減価償却累計額	△280,411	△297,579
減損損失累計額	△319	△319
機械装置及び運搬具（純額）	66,051	64,258
土地	22,626	23,198
リース資産	2,675	3,086
減価償却累計額	△1,027	△1,237
リース資産（純額）	1,648	1,848
建設仮勘定	1,639	1,107
その他	9,492	10,170
減価償却累計額	△7,752	△8,429
減損損失累計額	△0	△0
その他（純額）	1,740	1,740
有形固定資産合計	※1 126,117	※1 123,805
無形固定資産		
その他	458	338
無形固定資産合計	458	338
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,116	※1 20,228
長期貸付金	808	815
退職給付に係る資産	—	471
繰延税金資産	1,615	1,657
その他	2,874	3,008
貸倒引当金	△1,076	△1,055
投資その他の資産合計	29,337	25,127
固定資産合計	155,913	149,271
資産合計	265,234	258,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,792	26,014
短期借入金	※1 74,661	※1 73,903
リース債務	321	378
未払費用	7,633	6,969
未払法人税等	264	390
その他	7,290	7,538
<b>流動負債合計</b>	<b>116,962</b>	<b>115,194</b>
固定負債		
長期借入金	※1 79,998	※1 74,417
リース債務	1,716	1,864
繰延税金負債	620	487
退職給付引当金	8,473	—
役員退職慰労引当金	55	54
厚生年金基金解散損失引当金	101	206
退職給付に係る負債	—	8,872
負ののれん	140	30
資産除去債務	873	877
その他	921	1,007
<b>固定負債合計</b>	<b>92,901</b>	<b>87,818</b>
<b>負債合計</b>	<b>209,864</b>	<b>203,012</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	8,883	9,164
自己株式	△138	△141
<b>株主資本合計</b>	<b>49,024</b>	<b>49,302</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,775	2,804
為替換算調整勘定	626	1,576
退職給付に係る調整累計額	△897	△924
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,456
少數株主持分	2,841	2,827
<b>純資産合計</b>	<b>55,370</b>	<b>55,586</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>265,234</b>	<b>258,599</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	200,850	207,470
売上原価	168,126	178,273
売上総利益	32,724	29,197
販売費及び一般管理費	29,391	28,723
営業利益	3,332	473
営業外収益		
受取利息	72	58
受取配当金	584	555
受取保険金	57	415
負ののれん償却額	205	109
為替差益	708	670
その他	685	614
営業外収益合計	2,312	2,424
営業外費用		
支払利息	2,634	2,440
その他	346	395
営業外費用合計	2,981	2,835
経常利益	2,663	62
特別利益		
固定資産処分益	24	45
負ののれん発生益	33	199
投資有価証券売却益	1,057	3,107
補助金収入	236	889
その他	10	47
特別利益合計	1,362	4,289
特別損失		
固定資産処分損	234	286
投資有価証券売却損	231	8
関係会社貸倒引当金繰入額	408	—
特別退職金	21	36
事業構造改革費用	—	※1 464
訴訟和解金等	—	※2 2,027
移転関連費用	178	—
その他	214	224
特別損失合計	1,288	3,048
税金等調整前当期純利益	2,737	1,303
法人税、住民税及び事業税	480	484
法人税等調整額	420	341
法人税等合計	901	825
少数株主損益調整前当期純利益	1,836	477
少数株主利益	126	197
当期純利益	1,710	280

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,836	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,105	△972
為替換算調整勘定	399	861
退職給付に係る調整額	△702	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	72	169
その他の包括利益合計	※1 1,874	※1 △150
包括利益	3,711	326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,400	88
少数株主に係る包括利益	311	238

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	19,716	△4,989	△137	47,345
会計方針の変更による累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	19,716	△5,019	△137	47,315
当期変動額					
欠損填补		△12,193	12,193		—
当期純利益			1,710		1,710
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,193	13,903	△1	1,709
当期末残高	32,756	7,523	8,883	△138	49,024

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,949	189	—	2,138	2,624	52,108
会計方針の変更による累積的影響額			△354	△354	△79	△464
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,949	189	△354	1,784	2,544	51,644
当期変動額						
欠損填补						—
当期純利益						1,710
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,826	436	△543	1,720	297	2,017
当期変動額合計	1,826	436	△543	1,720	297	3,726
当期末残高	3,775	626	△897	3,504	2,841	55,370

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	8,883	△138	49,024
当期変動額					
当期純利益			280		280
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280	△2	277
当期末残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,775	626	△897	3,504	2,841	55,370
当期変動額						
当期純利益						280
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△971	950	△26	△48	△13	△61
当期変動額合計	△971	950	△26	△48	△13	216
当期末残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,737	1,303
減価償却費	11,137	11,214
退職給付引当金の増減額（△は減少）	79	△7,697
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	6,858
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	65
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△1
受取利息及び受取配当金	△656	△614
支払利息	2,634	2,440
補助金収入	△236	△889
負ののれん発生益	△33	△199
投資有価証券売却損益（△は益）	△825	△3,099
固定資産処分損益（△は益）	210	241
事業構造改革費用	—	464
訴訟和解金等	—	2,027
売上債権の増減額（△は増加）	3,516	4,901
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,109	3,208
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,431	△2,095
その他	1,074	△2,585
小計	10,086	15,543
利息及び配当金の受取額	631	645
補助金の受取額	792	889
利息の支払額	△2,584	△2,499
法人税等の支払額	△578	△328
災害損失の支払額	△1,078	—
訴訟和解金等の支払額	—	△2,027
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,269</b>	<b>12,222</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,474	△6,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	72
投資有価証券の取得による支出	△32	△40
投資有価証券の売却による収入	3,840	5,976
関係会社株式の取得による支出	△44	△78
貸付けによる支出	△540	△365
貸付金の回収による収入	351	355
敷金及び保証金の回収による収入	464	—
その他	197	171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,182</b>	<b>△433</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△9,847	△6,081
長期借入れによる収入	27,542	14,361
長期借入金の返済による支出	△19,688	△16,747
社債の償還による支出	△650	—
リース債務の返済による支出	△324	△367
自己株式の取得による支出	△1	△30
少数株主への配当金の支払額	△4	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△8,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,835	3,144
現金及び現金同等物の期首残高	13,073	5,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,237	※1 8,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

25社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（10社）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社（20社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記5社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH

三菱ペーパーGmbH

三菱イメージング（エム・ピー・エム）, Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co. KG

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引

時価法

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、建物以外の有形固定資産については、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会にて解散方針の意思決定を行い、厚生労働省との事前協議等の解散手続きを開始することとなりました。

当該解散に伴う損失に備えるため、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失 (その他) に厚生年金基金解散損失引当金繰入額115百万円を計上いたしました。これにより、連結貸借対照表の固定負債に計上している厚生年金基金解散損失引当金は206百万円となっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が471百万円、退職給付に係る負債が8,872百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が144百万円増加し、少数株主持分が54百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## IAS第19号「従業員給付」の改訂

一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）を平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用しており、未認識数理計算上の差異等の処理方法及び表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、当該遡及適用による影響は軽微であります。

なお、当該遡及適用により、当連結会計年度の四半期連結財務諸表において区分表示しておりました「在外子会社の退職給付債務調整額」は、当連結会計年度末より退職給付に関する会計基準等が適用されたことから、連結貸借対照表及び連結包括利益計算書において、それぞれ「退職給付に係る調整累計額」、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微となる見込みです。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いにつきましては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

#### 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」33百万円、「その他」181百万円は、「その他」214百万円として組み替えております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益」33百万円、「その他」1,041百万円は、「その他」1,074百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円増加しております。

## (希望退職者の募集)

当社は、平成26年3月31日開催の取締役会におきまして、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

## 1. 募集を行う理由

当社グループは、東日本大震災からの復興とその後の成長を期す第1次中期経営計画を推進中であります。厳しい経営環境の下、コスト競争力確保のため、経費節減、新卒採用停止、労務費削減、グループ会社再編などの施策を実施してまいりました。しかしながら、洋紙事業をはじめとする既存事業の市場縮小と競争激化に伴う収益力の低迷等によって、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、事業構造改革の一環として、グループ全体で人員の適正化に向けた希望退職者の募集を行うことといたしました。

## 2. 募集の概要

- (1) 対象会社 : 当社及び国内連結子会社
- (2) 対象者 : 平成26年4月1日現在、満39歳以上の正社員
- (3) 募集人員 : 200名程度
- (4) 募集期間 : 平成26年7月1日～平成26年7月8日（予定）
- (5) 退職日 : 平成26年8月20日（予定）
- (6) 優遇措置 : 通常の会社都合退職金に加算金を上乗せ支給する。さらに、希望者に対する再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

## 3. 損失見込額

今回の募集に伴って発生する加算金等の費用は、平成27年3月期決算において特別損失に計上する予定であります。なお、特別損失の発生額及び業績への影響等につきましては、応募状況等を踏まえ精査し、確定次第速やかに公表いたします。

## 4. その他

今回の希望退職者の募集を含め、平成27年3月期中に当社グループ全体で約300名の正社員の減少を見込んでおります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,505百万円 (14,505) 百万円	13,623百万円 (13,623) 百万円
機械装置及び運搬具	35,077百万円 (34,271) 百万円	31,590百万円 (30,575) 百万円
土地	10,128百万円 (10,128) 百万円	10,128百万円 (10,128) 百万円
投資有価証券	3,418百万円 (一) 百万円	3,532百万円 (一) 百万円
その他	223百万円 (223) 百万円	178百万円 (178) 百万円
合計	63,354百万円 (59,128) 百万円	59,052百万円 (54,505) 百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900百万円 (一) 百万円	1,300百万円 (一) 百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	51,600百万円 (48,000) 百万円	51,195百万円 (47,530) 百万円
合計	52,500百万円 (48,000) 百万円	52,495百万円 (47,530) 百万円

上記のうち、( ) 内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,149百万円	5,835百万円
機械装置及び運搬具	13,362百万円	11,495百万円
土地	385百万円	385百万円
合計	19,897百万円	17,716百万円

## 2 偶発債務

## (1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
フォレスター・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,128百万円	1,209百万円
従業員（財形住宅資金等）	1,245百万円	1,061百万円
その他 2件	13百万円	26百万円
合計	2,387百万円	2,296百万円

## (2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,184百万円	1,874百万円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 事業構造改革費用は、八戸工場構造改革に伴う新設子会社（エム・ピー・エム・オペレーション株）への従業員転籍に係る特別退職金等であります。
- ※2 訴訟和解金等は、独立行政法人都市再生機構から提起を受け、係争中であります。損害賠償請求訴訟の和解金等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(百万円)
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	3,372	1,533	
組替調整額	△102	△3,043	
税効果調整前	3,269	△1,510	
税効果額	△1,164	537	
その他有価証券評価差額金	2,105	△972	
為替換算調整勘定			
当期発生額	399	861	
退職給付に係る調整額			
当期発生額	△702	△316	
組替調整額	—	106	
退職給付に係る調整額	△702	△209	
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	72	169	
持分法適用会社に対する持分相当額	72	169	
その他の包括利益合計	1,874	△150	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	—	—	342,584,332

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,850	12,759	—	658,609

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12,759株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	—	—	342,584,332

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	658,609	27,956	—	686,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27,956株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,337百万円	8,382百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△100百万円	一百万円
現金及び現金同等物	5,237百万円	8,382百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング事業」、「機能材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージン グ事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	153,706	28,737	11,438	193,883	6,966	200,850	—	200,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,717	11,088	2,785	17,591	9,526	27,117	△27,117	—
計	157,424	39,825	14,223	211,474	16,493	227,967	△27,117	200,850
セグメント利益	2,167	538	299	3,005	379	3,384	△52	3,332
セグメント資産	201,167	47,020	14,877	263,064	11,467	274,532	△9,298	265,234
その他の項目								
減価償却費	8,347	2,110	480	10,938	282	11,220	△83	11,137
持分法適用会社への 投資額	488	—	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,686	1,085	306	7,078	55	7,134	△65	7,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△52百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円、セグメント間取引消去△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,298百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産△18,283百万円、セグメント間取引消去△27,581百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去△65百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,974	29,886	13,019	200,880	6,589	207,470	—	207,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,683	11,727	3,015	18,426	9,395	27,821	△27,821	—
計	161,657	41,614	16,034	219,307	15,985	235,292	△27,821	207,470
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,806	1,526	294	13	463	477	△3	473
セグメント資産	201,995	41,668	15,380	259,044	10,866	269,910	△11,311	258,599
その他の項目								
減価償却費	8,443	2,094	506	11,044	254	11,298	△84	11,214
持分法適用会社への 投資額	488	—	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,348	1,659	483	6,491	105	6,596	△101	6,494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,311百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,751百万円、セグメント間取引消去△31,062百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去△101百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり純資産額	153.63円	154.31円
1 株当たり当期純利益金額	5.00円	0.82円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	一円	一円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,370	55,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,841	2,827
(うち少数株主持分(百万円))	(2,841)	(2,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,529	52,759
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	341,925,723	341,897,767

## 3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,710	280
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,710	280
普通株式の期中平均株式数(株)	341,934,318	341,911,570

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が0.42円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,495	1,936
受取手形	31	71
売掛金	33,107	31,264
商品及び製品	15,036	12,196
仕掛品	4,289	4,023
原材料及び貯蔵品	6,778	5,779
前渡金	638	1,810
前払費用	409	256
繰延税金資産	463	470
短期貸付金	11,924	14,074
未収入金	5,543	6,495
その他	10	16
貸倒引当金	△9	—
流動資産合計	79,720	78,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,459	19,505
構築物	3,246	3,483
機械及び装置	50,206	47,188
車両運搬具	74	65
工具、器具及び備品	647	623
土地	16,050	16,050
山林及び植林	532	532
リース資産	105	89
建設仮勘定	638	907
有形固定資産合計	91,963	88,447
無形固定資産		
ソフトウエア	153	63
その他	26	26
無形固定資産合計	180	90
投資その他の資産		
投資有価証券	16,463	11,581
関係会社株式	9,982	10,061
関係会社出資金	3,665	3,665
長期貸付金	2,860	2,173
長期前払費用	71	62
前払年金費用	—	65
繰延税金資産	616	902
その他	768	750
貸倒引当金	△681	△672
投資その他の資産合計	33,749	28,590
固定資産合計	125,892	117,128
<b>資産合計</b>	<b>205,613</b>	<b>195,525</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	477	375
買掛金	18,133	17,034
短期借入金	57,687	59,148
リース債務	45	32
未払金	1,941	2,499
未払費用	7,990	6,797
未払法人税等	125	88
預り金	150	89
設備関係支払手形	39	39
その他	629	445
<b>流動負債合計</b>	<b>87,222</b>	<b>86,551</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	73,602	67,761
リース債務	67	62
長期未払金	287	287
退職給付引当金	770	88
資産除去債務	580	580
その他	98	91
<b>固定負債合計</b>	<b>75,407</b>	<b>68,872</b>
<b>負債合計</b>	<b>162,630</b>	<b>155,423</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>32,756</b>	<b>32,756</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>7,523</b>	<b>7,523</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,523</b>	<b>7,523</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>433</b>	<b>△1,449</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>433</b>	<b>△1,449</b>
<b>自己株式</b>		
<b>株主資本合計</b>	<b>△95</b>	<b>△98</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	40,617	38,732
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,366</b>	<b>1,369</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,983</b>	<b>40,101</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>205,613</b>	<b>195,525</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	123,164	115,883
売上原価	103,594	101,562
売上総利益	19,570	14,321
販売費及び一般管理費	19,046	17,687
営業利益又は営業損失(△)	523	△3,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,123	1,029
雑収入	1,128	1,526
営業外収益合計	2,251	2,555
営業外費用		
支払利息	2,179	1,991
雑損失	218	283
営業外費用合計	2,397	2,274
経常利益又は経常損失(△)	377	△3,086
特別利益		
投資有価証券売却益	862	3,107
補助金収入	—	347
その他	12	13
特別利益合計	875	3,468
特別損失		
固定資産処分損	180	242
投資有価証券売却損	231	8
関係会社貸倒引当金繰入額	408	—
事業構造改革費用	—	233
訴訟和解金等	—	2,027
移転関連費用	173	—
その他	30	53
特別損失合計	1,023	2,564
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	229	△2,182
法人税、住民税及び事業税	△396	△559
法人税等調整額	192	258
法人税等合計	△203	△300
当期純利益又は当期純損失(△)	433	△1,882

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剩余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,756	19,682	34	19,716	3,500	△15,693	△12,193
当期変動額							
準備金から剰余金 への振替		△12,158	12,158				
欠損填補			△12,193	△12,193	△3,500	15,693	12,193
当期純利益						433	433
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△12,158	△34	△12,193	△3,500	16,126	12,626
当期末残高	32,756	7,523	—	7,523	—	433	433

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△94	40,185	1,188	1,188	41,373
当期変動額					
準備金から剰余金 への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		433			433
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	△1	431	1,178	1,178	1,610
当期末残高	△95	40,617	2,366	2,366	42,983

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	32,756	7,523	—	7,523	—	433	433
当期変動額							
当期純損失(△)						△1,882	△1,882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,882	△1,882
当期末残高	32,756	7,523	—	7,523	—	△1,449	△1,449

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△95	40,617	2,366	2,366	42,983
当期変動額					
当期純損失(△)		△1,882			△1,882
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△996	△996	△996
当期変動額合計	△2	△1,884	△996	△996	△2,881
当期末残高	△98	38,732	1,369	1,369	40,101

## 6. その他

### 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成26年5月14日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。